



第111期
平成25年度 中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日

社会に人に信頼される ものづくり企業であり続けます

代表取締役社長

田中孝雄



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

ここに三井造船グループの2013年度上半期における事業概況および今後の取り組みなどについてご報告申し上げます。

Q1 当上半期における業績についてお聞かせください。

当上半期の売上高は2,767億円となり、石油化学プラントの受注が下期にずれ込んでいることなどの影響により、期初予想の2,800億円に対して33億円の未達になりました。また、期初時点では上半期で営業利益50億円、経常利益60億円を予想しておりましたが、為替レートが当初の想定よりも円安で推移していること、子会社の三井海洋開発(株)が業績予想を修正したことなどにより、営業利益は81億円、経常利益は119億円、四半期純利益は40億円と、当初計画を上回ることができました。

今年度は、昨年度に比べ、船価水準の低い船が売上計上されることから、利益は若干減少しますが、固定費を始めとするコスト削減をさらにすすめ、計画を上回ることができるよう努めてまいります。

当年度の中間配当につきましては、当社グループを取り巻く

厳しい事業環境を鑑みて、実施を見送らせていただきました。

Q2 セグメントごとの受注状況を市場環境とともにお聞かせください。

まず、受注状況全体としては、受注高は、前年同期に比べ若干増加し、1,849億円となりました。昨年度は、上期に三井海洋開発(株)でFPSO(浮体式石油生産貯蔵積出設備)のオペレーションサービス他の関連工事の受注があったため、前年同期と比較すると三井海洋開発(株)の受注高が大幅に減少しておりますが、その他の分野で受注環境が好転したことから、結果的にほぼ前年同期並みとなりました。年度計画値の8,000億円に対する進捗率は約23%と低くなっており、下期に海洋関係や石油化学プラント、バイオマス発電設備等の大型案件の受注を見込んでおり、通期では計画を達成する見通しです。

船舶海洋部門の受注高は、前年同期と比べて319億円減少の753億円となりました。三井海洋開発(株)の受注高が約530億円減少しており、年度計算値の4,500億円に対する進捗率は約17%と連結ベースでは減少となりましたが、一般商船の受注は着々と積みあがりつつあり、ばら積み船を8隻受注しました。三井海洋開発(株)についても引き続き事業環境が良好な中、受注活動を進めており、通期では計画を達成できると考えています。

機械部門の受注高は、前年同期と比べて73億円増加の431億円となりました。年度計画値の1,400億円に対する進捗率は約31%と低くなっておりますが、これは、船用ディーゼル機関事業において契約が下期に集中する傾向があることが主な要因であり、国内各造船会社からの製造予約という形で2014年度末までの操業を確保できております。コンテナクレーン事業においては、新設需要と代替需要の両面から国内外で好調であり、下期も国内、東南アジア、アフリカ等の案件を着実に受注していく予定です。一方、産業機械事業については、投資の遅れと価格競争激化のため苦戦しておりますが、円高修正により国際競争力は回復しておりますので、計画達成に向け鋭意受注活動に努めてまいります。

エンジニアリング部門の受注高は、前年同期と比べて210億円増加の502億円となりました。子会社のBWSCにおいてレバノン向けディーゼル発電設備を2件受注したことなどが増加の要因です。BWSCは、バイオマス発電事業に参画し、EPC(設計・調達・建設)案件を受注するなど引き続き好調を維持しております。年度計画値の1,800億円に対する進捗率は約28%と高くはありませんが、9月に受注したトルクメニスタン向けの硫酸プラントの受注高が下期に反映されること、BWSCにおける2件のバイオマス発電の受注などがほぼ確定していることに加え、北米向けやシンガポール向けなどの豊富な案件の存在を背景に、通期では計画を達成できると考えております。

Q3 最後に、三井造船グループをどのような会社にしていこうとお考えかお聞かせください。

当社グループにおける現在の経営環境は、一部の事業分野では好調であるものの、グループ全体としては厳しい状況にあります。経営環境が比較的好調な事業分野としては、コンテナクレーン事業、化学プラント事業、環境・エネルギー事業、更には三井海洋開発(株)が手がけている海洋資源開発事業などがあります。しかし、造船事業では海運マーケットが低迷し、船用エンジン事業では新造船市況の低迷による低船価に応じた値下げ要求が強く、利益が減少しております。これらの事業分野の回復にはまだ時間を要し、短期的には厳しい経営環境が継続すると考えております。

この危機を打ち破り、持続可能な成長を実現していくためには、将来発生するであろう様々な市場や事業領域の変化に対する適切で迅速な対応が常に必要です。このため、中核事業であ

る造船事業と船用エンジン事業を質的に変革するとともに、成長市場の海洋資源開発事業、環境・エネルギー事業を量的に拡大し、事業ポートフォリオをバランスのとれたものに変革していく必要があります。

具体的には二つの視点で経営をしていきたいと思っております。

一つ目の視点は「事業領域の変革」です。現在の中核事業である造船事業と船用エンジン事業の製品競争力を高めるために、省エネ船、FPSO、次世代型のガス焼きディーゼルエンジンなどの開発は継続して行い、海運マーケットが回復した時に、優位なポジションで事業運営できるように製品領域を質的に変革していきます。同時に、次の二つの成長市場で今後の事業拡大を図ります。一つ目の市場は、海洋資源開発事業です。当社グループの強みである海洋、造船、化学プラントのエンジニアリング能力を生かして、この事業領域を拡大します。未来に向けた事業開発として、レアアースやメタンハイドレートなどの次世代海洋資源開発については国家プロジェクトに参画し、当社グループの総合力を結集して取り組みます。二つ目の市場は、環境・エネルギー事業です。機械製品の高効率化のための省エネルギー機器や未利用エネルギー回収装置をここ数年開発しており、これを継続し、中量産事業への発展を図ります。また、発電事業については、国内では昨年施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度で伸長を図り、海外ではBWSCが手がけるバイオマス・ディーゼル発電等の中規模発電事業での拡大を図ります。さらに、今後の成長が期待できる海外需要を取り込むために、事業拠点や製品をグローバルな視点で最適化することを目指します。

もう一つの視点は「ビジネスモデルの変革」です。従来は、完成した製品もしくはEPC案件などのプラントを売るという売り切り型のビジネスモデルですが、これにアフターサービスを加え、例えば再生可能エネルギーの発電分野では運転保守・事業運営も行っていくなど、中核事業の製品ライフサイクルを考えた複合的なビジネスモデルに変革し、収益の安定化を図ります。

事業構造を変えることは困難な課題ですが、事業領域と事業モデルの変革に決意を持って粘り強く取り組んでまいります。この数年である程度種まきは行ってまいります。これをさらに進化させ、2017年に創立100周年を迎える際には、持続可能な成長を続ける企業として、グローバルに存在感を増していきたいと考えております。

14中計

新たな100年の礎を築く

14中計 数値目標(2017年3月期)

売上高	8,500億円
営業利益	300億円
ROIC*	8%
有利子負債	2,000億円

* ROIC(投下資本事業利益率)=(営業利益+受取利息および配当金)÷(前期平均自己資本+前期平均有利子負債)

ありたい姿

持続的成長と収益安定性を兼ね備えた
バランスの取れた事業ポートフォリオの実現

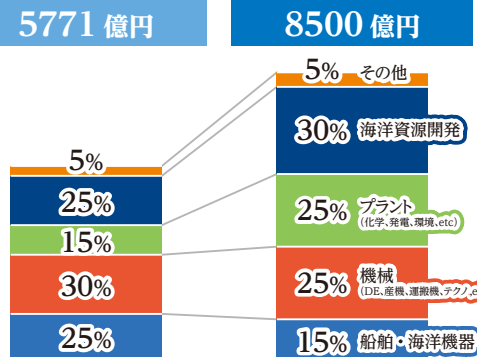
事業領域の変革

- 中核事業の質的転換
- 成長市場での事業拡大
- 海外需要の取り込み

ビジネスモデルの変革

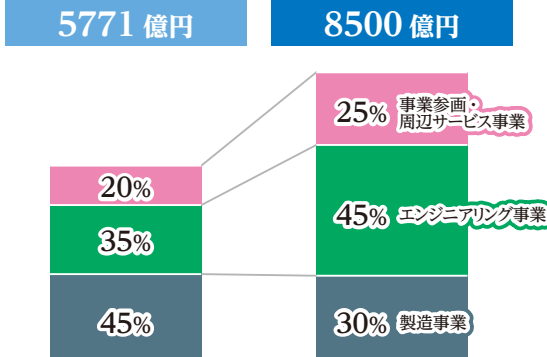
複合的ビジネスモデルへの転換
[中核事業の製品ライフサイクルの
様々な段階で複合的な事業を展開]

事業領域別売上高構成比率



2013年3月期(概算値) 2017年3月期(イメージ)

ビジネスモデル別売上高構成比率



2013年3月期(概算値) 2017年3月期(イメージ)

基本方針

戦略の柱 1：製造事業の変革

- ① 国内開発・生産体制の再構築
 - ・外部環境・受注環境に応じたスリムな体制へのシフト
 - ・省エネ・環境対応技術による差別化
 - ・海洋資源開発分野の拡大・強化
- ② グローバル事業体制の構築
 - ・運搬機、産業機械分野の営業ネットワーク強化
 - ・運搬機、プロセス機器分野における最適地生産体制の構築
- ③ キーコンポーネント(部品)事業の育成・拡大
 - ・省エネ機器や高機能部品等の中量製品の強化



戦略の柱 2：エンジニアリング事業の拡大

- ① 化学、発電、海洋資源開発EPC分野の競争力強化・拡大
 - ・コスト競争力、プロジェクト遂行力の更なる強化
 - ・マーケットの深耕、開拓
- ② 環境エネルギーEPC分野の拡大
 - ・再生可能エネルギー分野の拡大
- ③ グループ内連携とグローバルオペレーション体制の強化
 - ・子会社との相互連携強化と海外拠点の拡充



戦略の柱 3：事業参画・周辺サービス事業の拡大

- ① 製造事業をコアとした周辺サービスの強化
 - ・テクノサービス(アフターサービス)事業の海外拠点拡充・強化
 - ・テクノサービス事業のサービス拡充
- ② EPCをコアとした上流・下流サービスの強化
 - ・再生可能エネルギー分野における上流・下流サービス事業の強化
 - ・化学プラント分野におけるグローバル拠点と連携したライフサイクルエンジニアリングサービスの育成



経営基盤の強化

- ① 投資計画
 - ・事業変革のための投融資に重点配分
- ② グループ運営の強化
- ③ 人材の最適活用とグローバル展開のための人事施策の強化

投資計画

	連結	単体
設備投資	230億円	150億円
事業・研究開発投資	130億円	90億円
投融資	700億円	300億円

※ 数値は、2014~2016年度、3ヶ年合計の計画値

船舶海洋
部門

受注高は、FPSO (浮体式石油生産貯蔵積出設備) の追加工事やオペレーションサービスのほか、

需要が回復しつつあるばら積み貨物運搬船などの一般商船も増加しましたが、前年同期は FPSO の長期オペレーションサービスを受注したこともあり、前年同期と比べて 319 億円減少の 753 億円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSO などの建造工事を中心に、前年同期と比べて 10 億円増加の 1,602 億円となり、営業利益は、低船価の影響もあり、5 億円減少の 44 億円となりました。



次世代の省エネ船のラインナップ拡充

次世代の省エネ船として neo シリーズ 56BC、60BC、66BC のばら積み貨物運搬船を開発、市場投入を進めてきましたが、3 つの船型の合計受注隻数 (内定を含む) が 39 隻に到達しました。また、このほど neo66BC の 1 番船が完成・引渡しとなりました。

機部
械門

受注高は、国内外ともに需要の旺盛なコンテナクレーンやアフターサービス事業などが増加した

ことにより、前年同期と比べて 73 億円増加の 431 億円となりました。売上高は、コンテナクレーンが増加しましたが、船用ディーゼル機関、産業用機械などが減少したことにより、前年同期と比べて 90 億円減少の 592 億円となり、営業利益は、前年同期と比べて 13 億円減少の 38 億円となりました。



天然ガスを燃料とした船用エンジンのデモ運転を実施

当社は以前から環境負荷が低く、経済性においても魅力的な天然ガスを燃料とした船用エンジンの開発を行ってまいりました。この度、(株)商船三井の協力のもと、国内で初めて天然ガスを燃料とした船用エンジンのデモンストレーション運転を実施し、多くの顧客に従来方式である重油を燃料とした船用エンジンと同様の信頼性を有することを PR しました。

エンジニアリング
部門

受注高は、ディーゼル発電設備や風力発電設備などが増加したことにより、前年同期と比べて

210 億円増加の 502 億円となりました。売上高は、化学プラント工事や発電設備工事が進捗したことにより、前年同期と比べて 164 億円増加の 456 億円に、営業損益は、前年同期と比べて 7 億円改善し、2 億円の営業利益となりました。



トルクメニスタン向け硫酸プラント建設工事を受注

トルコのルネッサンス社とのコンソーシアムで、トルクメニスタンの国営化学公社から年産 50 万トンの硫酸プラントの EPC (設計・調達・建設) 案件を双日(株)の協力を得て受注しました。生産される硫酸は肥料の原料として使用される予定です。世界の穀物消費量は年々増加しており、それとともに肥料の需要も拡大しています。当社の硫酸プラントの受注実績は本件で 69 件となります。

浮体式洋上風車の組立て終了、福島へ

丸紅(株)や東京大学など当社を含む 11 社が経済産業省から受託した「浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業」において、当社は浮体式洋上風車の浮体部分の製作、風車の組立、現地の係留を担当しました。

6 月下旬に無事に組立が完了し福島沖に曳航され、現在は、発電開始に向けて最終調整が行われています。

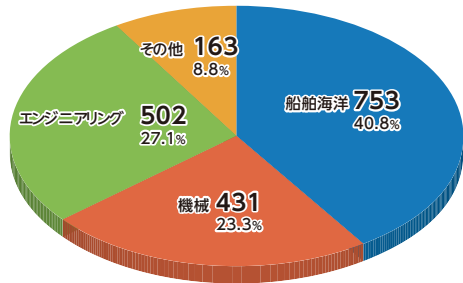


千葉事業所での風車の組立

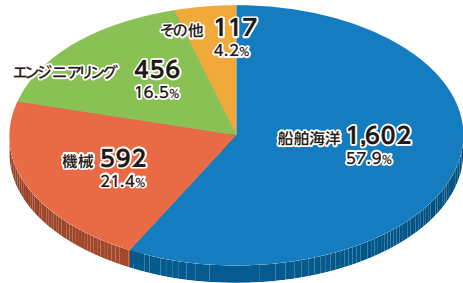


福島沖に設置された風車

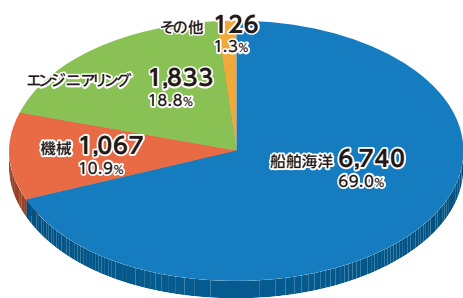
平成25年度 第2四半期 連結累計セグメント別受注高 (単位:億円)



平成25年度 第2四半期 連結累計セグメント別売上高 (単位:億円)

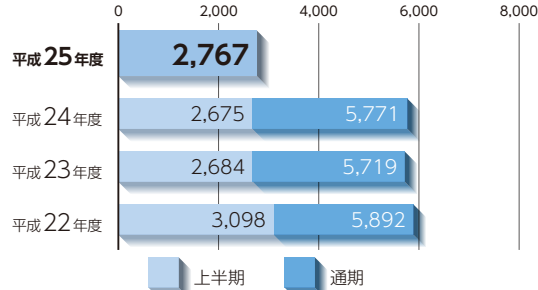


平成25年度 第2四半期末 連結セグメント別受注残高 (単位:億円)

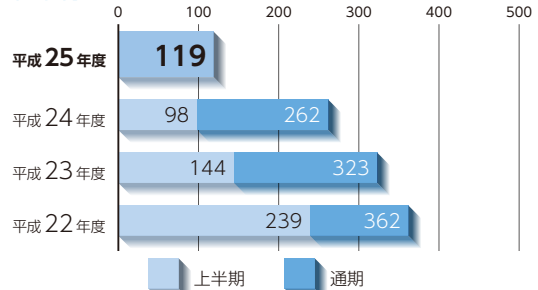


(単位:億円)

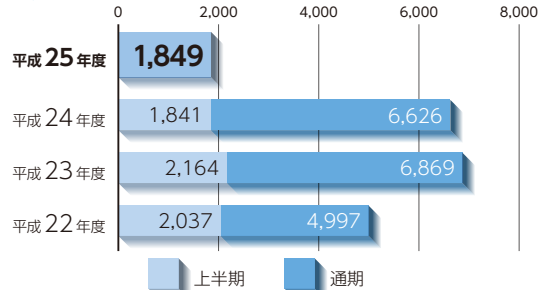
売上高



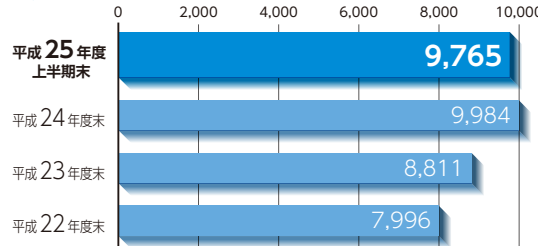
経常利益



受注高



受注残高



連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	平成25年度 第2四半期末 (H25.9.30)	平成24年度末 (H25.3.31)
資産の部		
流動資産	367,230	353,590
現金及び預金	83,690	86,578
受取手形及び売掛金	151,254	161,089
たな卸資産	52,722	42,355
短期貸付金	43,082	33,745
繰延税金資産	13,534	12,859
その他	22,945	16,961
固定資産	336,420	306,807
有形固定資産	200,360	191,926
無形固定資産	12,487	11,863
投資その他の資産	123,572	103,017
資産合計	703,651	660,397
負債の部		
流動負債	302,776	302,046
支払手形及び買掛金	139,491	136,160
短期借入金及び社債	44,577	47,770
前受金	61,676	54,073
その他	57,031	64,041
固定負債	176,905	151,037
長期借入金及び社債	125,794	100,486
その他	51,111	50,551
負債合計	479,682	453,084
純資産の部		
株主資本	159,247	157,368
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	97,442	95,549
自己株式	△ 758	△ 743
その他の包括利益累計額	28,252	18,253
新株予約権	22	-
少数株主持分	36,446	31,690
純資産合計	223,968	207,313
負債及び純資産合計	703,651	660,397

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	平成25年度 第2四半期 (H25.4.1 ~ H25.9.30)	平成24年度 第2四半期 (H24.4.1 ~ H24.9.30)
売上高	276,706	267,458
売上原価	246,915	238,037
売上総利益	29,791	29,420
販売費及び一般管理費	21,664	19,858
営業利益	8,126	9,561
営業外収益	7,586	3,286
営業外費用	3,792	3,002
経常利益	11,920	9,846
特別利益	845	2
特別損失	3,054	2,911
税金等調整前四半期純利益	9,710	6,937
法人税等合計	4,033	3,416
少数株主利益	1,672	504
四半期純利益	4,004	3,016

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

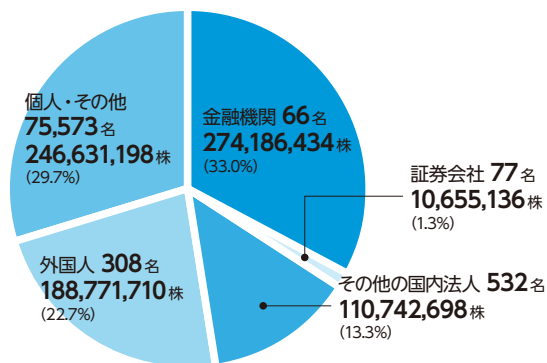
科目	平成25年度 第2四半期 (H25.4.1 ~ H25.9.30)	平成24年度 第2四半期 (H24.4.1 ~ H24.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,387	13,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,593	△ 4,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,053	△ 14,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,263	1,018
現金及び現金同等物の増減額	9,110	△ 5,773
現金及び現金同等物の期首残高	106,192	72,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,303	66,234

株式の状況

平成25年9月30日現在

発行可能株式総数 **1,500,000,000株**
 発行済株式の総数 **830,987,176株**
 株主数 **76,556名**

所有者別株式分布



大株主

(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	42,944	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	31,959	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	28,107	3.38
株式会社百十四銀行	25,460	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.80
三井生命保険株式会社	16,002	1.92
野村信託銀行株式会社 (投信口)	13,924	1.67
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	13,260	1.59
日本生命保険相互会社	12,994	1.56

役員

平成25年9月30日現在

代表取締役 取締役会長	加藤 泰彦	取締役	福田 典久
代表取締役社長	田中 孝雄	取締役	土井 宣男
代表取締役副社長	岡田 正文	取締役	西畑 彰
常務取締役	松田 昭憲	取締役	坪川 毅彦
常務取締役	川合 学	取締役	徳久 徹
常務取締役	山本 隆樹	常勤監査役	入江 泰雄
常務取締役	仁保 治	常勤監査役	北嶋 義久
取締役	小峯 裕之	監査役	今井 和也
取締役	蓑田 慎介	監査役	矢作 光明
取締役	平岩 隆弘		

主なグループ会社

平成25年9月30日現在

三井海洋開発株式会社 海洋構造物の設計、製作、据付 〒103-0027 東京都中央区日本橋2丁目3番10号 日本橋丸善東急ビル ☎ 03-5290-1200 資本金 20,185 百万円
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 陸上用ディーゼル発電プラントの建設 Gydevang 35, P.O. Box 235, DK-3450 Allerød, Denmark ☎ (+45) 48-140022 資本金 150 百万 DKR
三井造船システム技研株式会社 システムの開発、販売 〒261-8501 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地 幕張テクノガーデン ☎ 043-274-6162 資本金 720 百万円
三井ミーハナイト・メタル株式会社 鋳鉄・鋳鋼鋳物の製造、輸入および販売 〒444-0005 愛知県岡崎市岡町上野川111番地 ☎ 0564-55-6638 資本金 492 百万円
新潟造船株式会社 船舶の設計、建造、修理 〒951-8011 新潟県新潟市中央区入船町4丁目3776番地 ☎ 025-222-6121 資本金 475 百万円

(注) 上記子会社5社を含む連結子会社は88社、持分法適用関連会社は37社
 であります。

会社の概要

平成25年9月30日現在

商号	三井造船株式会社
創立	大正6年(1917年)11月14日
設立	昭和12年(1937年)7月31日
資本金	443億8,495万円
従業員数	3,962名
ホームページ	http://www.mes.co.jp/
本社	〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号 ☎ 03-3544-3147
幕張センター	〒261-7128 千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地1 WBG マリブイースト棟 ☎ 043-351-9020

事業所

玉野事業所 〒706-8651 岡山県玉野市玉3丁目1番1号 ☎ 0863-23-2010
千葉事業所 〒290-8531 千葉県市原市八幡海岸通1番地 ☎ 0436-41-1112
大分事業所 〒870-0395 大分県大分市日吉原3番地 ☎ 097-593-3111
由良修繕部 〒649-1112 和歌山県日高郡由良町網代193番地13 ☎ 0738-65-1111

支社・支店・営業所

北海道(札幌)、東北(仙台)、中部(名古屋)、
 関西(大阪)、中国(広島)、呉、
 九州(福岡)、東九州(大分)、沖縄(那覇)

海外事務所

ロンドン、カリフォルニア、北京、上海、
 ハノイ、クアラルンプール、ジャカルタ

株主メモ

事業年度
 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会
 毎年6月開催

同総会の議決権の基準日
 毎年3月31日

期末配当の基準日
 毎年3月31日

中間配当の基準日
 毎年9月30日

公告方法
 電子公告 (http://www.mes.co.jp/)
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが
 できない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

単元株式数
 1,000株

株主名簿管理人
 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先

株主名簿管理人事務取扱所
 〒168-0063
 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
 本店および全国各支店で行っております。



〒104-8439 東京都中央区築地 5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>

